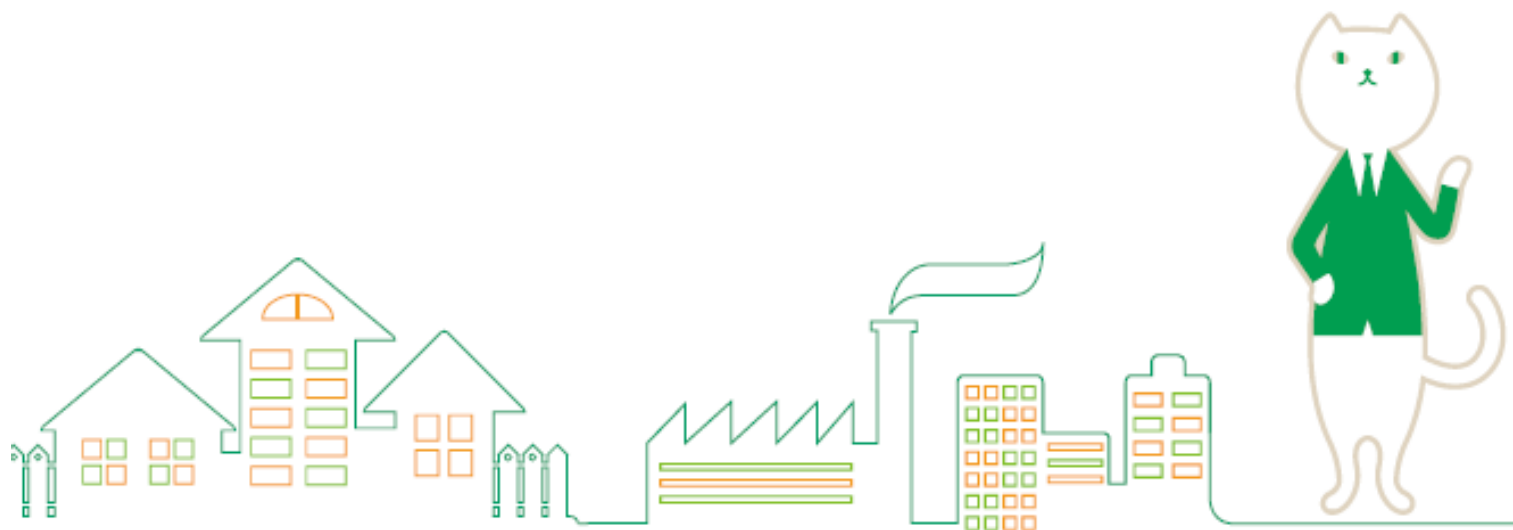


『リテールNo.1』の実現に向けて



リそなホールディングス

2018年10月

証券コード	8308
単元株数	100株
株価*	636.9円

*2018/10/9終値



1

りそなの強み・特長

- 目指すは「リテールNo.1」。お客さまは個人1,600万、法人50万に拡充
- メガバンク、地方銀行、信託銀行の機能・強みを持つ独自のポジション

2

りそなの成長戦略

- 3つのオムニ戦略を通じて、リテールNo.1を実現
- 収益構造改革、コスト構造改革を通じ、超低金利環境への耐久力を獲得

3

りそなの株主還元への取り組み

- 株主還元に対する積極的な姿勢と着実な増配ステップ
- 魅力的な配当利回り(3.29% *1,2)

りそなホールディングス株式の状況



主要指標	水準	備考
株価収益率 (PER) (株価*1/EPS(70.9円)*2)	8.9倍	東証一部 平均15.7倍*3
株価純資産倍率 (PBR) (株価*1/BPS(910.6円)*4)	0.69倍	東証一部 平均1.36倍*3
ROE (親会社株主に帰属する当期純利益*2/普通株主資本)	10%程度	普通株主価値重視の経営 JPX400採用銘柄
1株当たり年間配当金 (2019年3月期予想)	21円 (第2四半期末10.5円、 期末10.5円)	'15/3期 15→17円(+2円) '17/3期 17→19円(+2円) '18/3期 19→20円(+1円) '19/3期 20→21円(+1円)
配当利回り (配当金*5/株価*1)	3.29%	東証一部 平均1.95%*3

*1. 2018/10/9終値

*2. 今期業績目標2,000億円(5/11公表)から統合一時利益等である350億円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益を基準

*3. 出所:大和証券(2018年10月1日付レポート「相場の回顧」)

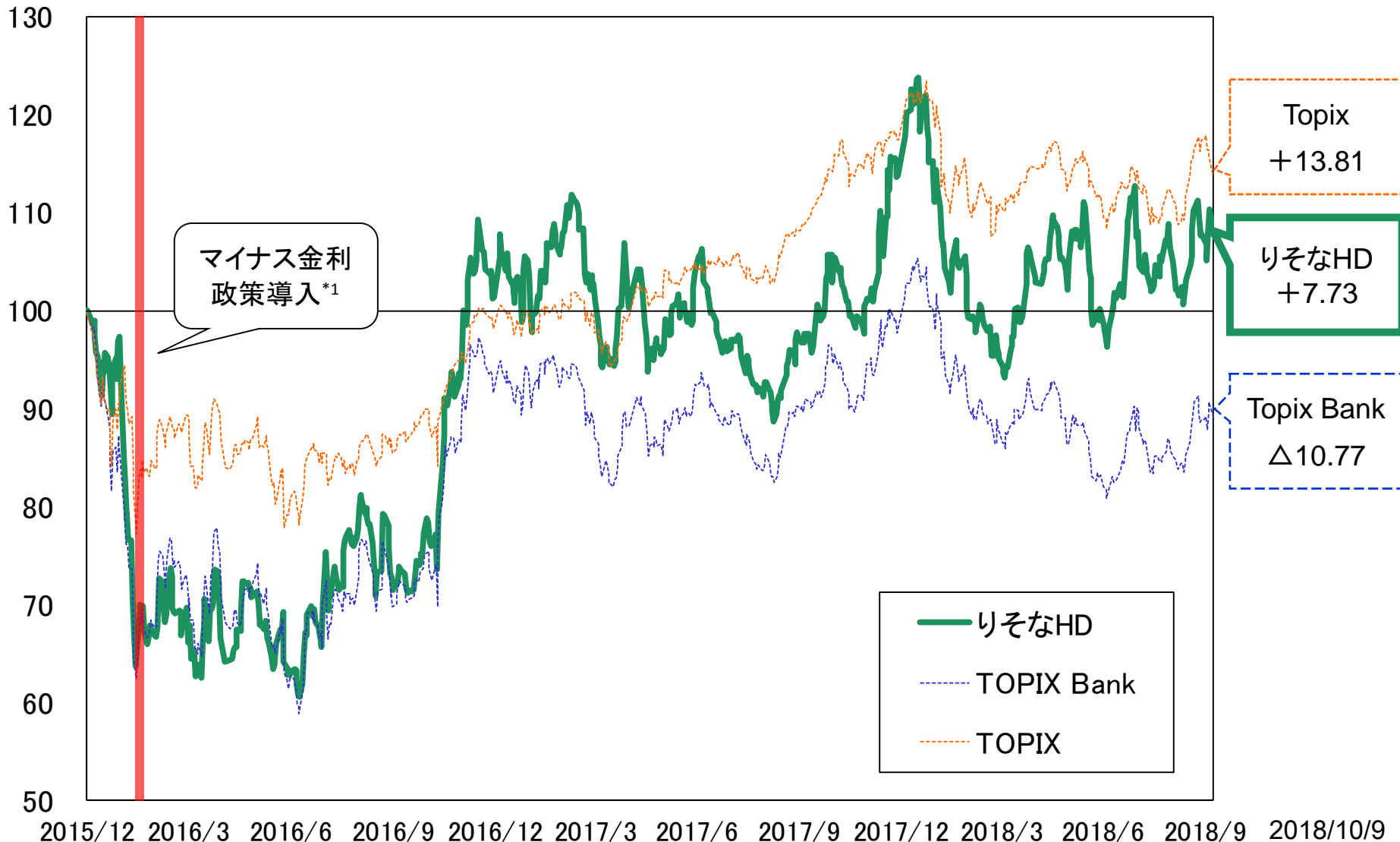
*4. 2018年6月末

*5. 2019/3期配当予想

マイナス金利政策導入時期をはさんだ株価推移



2015年12月30日の株価を100とした当社株価の推移（2015/12/30～2018/10/9）



*1. 2016年1月29日、日銀の金融政策決定会合により「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定



1. りそなの強み・特長

P. 5

2. りそなの成長戦略

P. 12

3. りそなの株主還元への取り組み

P. 22

より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

P. 31



1. リそなの強み・特長

P. 5

2. リそなの成長戦略

P. 12

3. リそなの株主還元への取り組み

P. 22

より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

P. 31

「りそな」のブランドコンセプト



「りそな」はラテン語を語源とし「Resona＝共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます

お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合い、お客さまとの間に揺るぎない絆を築きます。
地域のお客さまと互いに触れ合い、感じ合い、理解し合う中から生まれる信頼関係を大切にします。

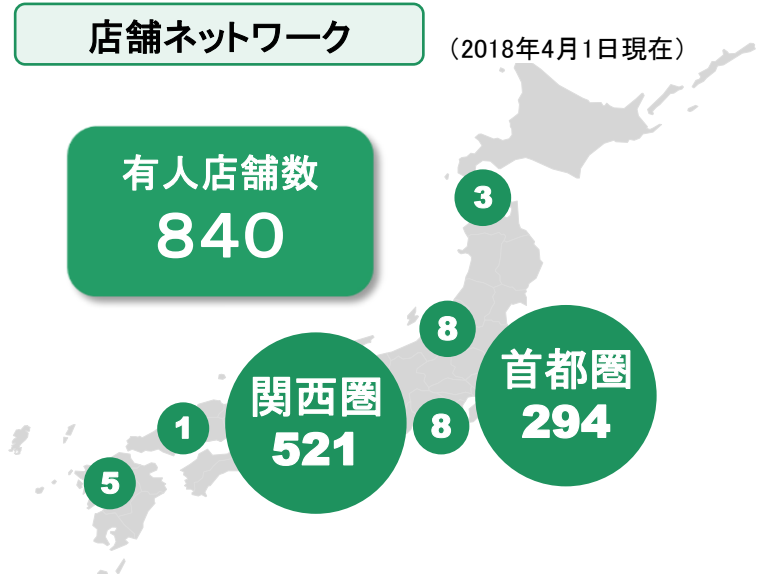
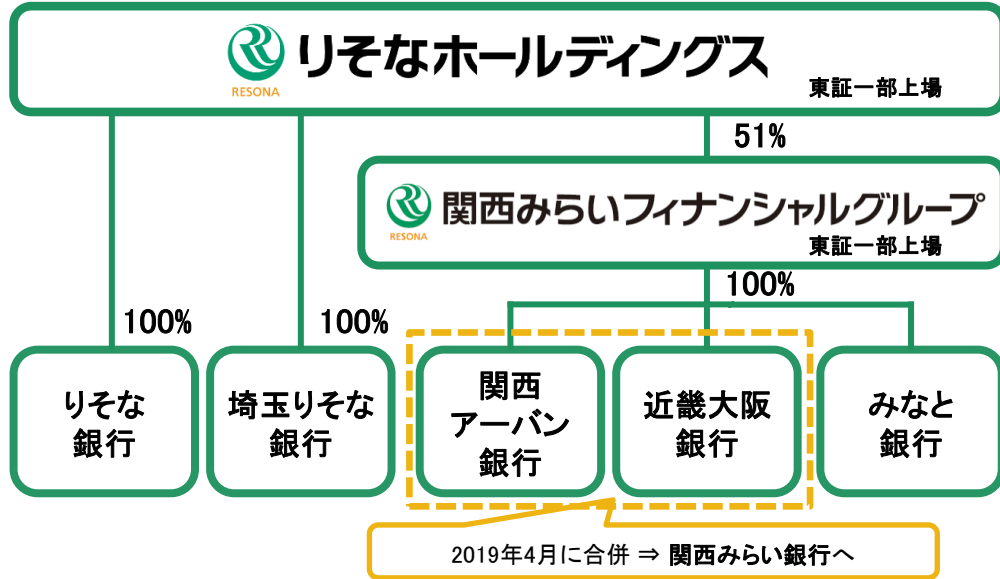


- 2つの“R”、『りそな(Resona)』と『地域(Regional)』が共鳴し合う様子を表現

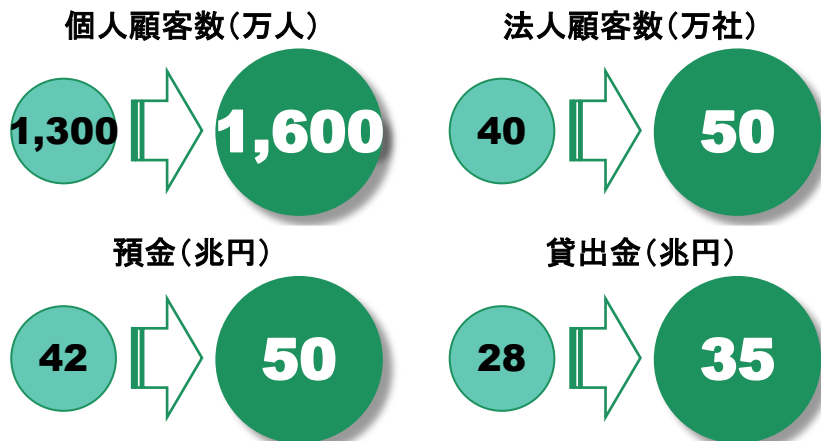
- 全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現
- グリーンは「やさしさ」「透明」等、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴

りそなグループの概要

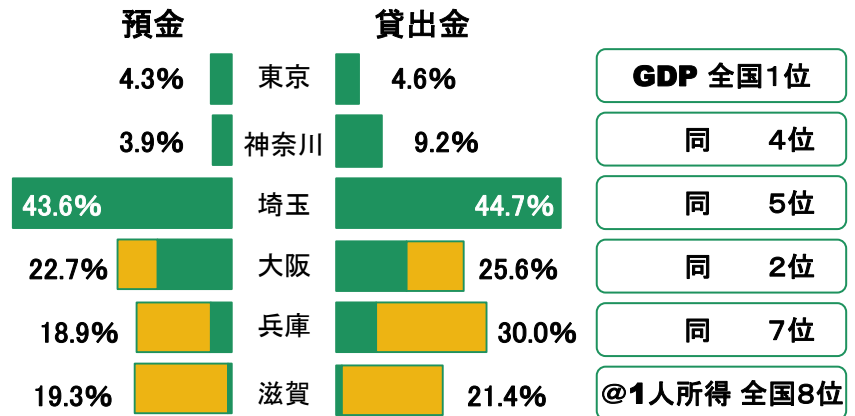
本邦最大の信託併営リテールバンキンググループ



お客さま基盤と業容

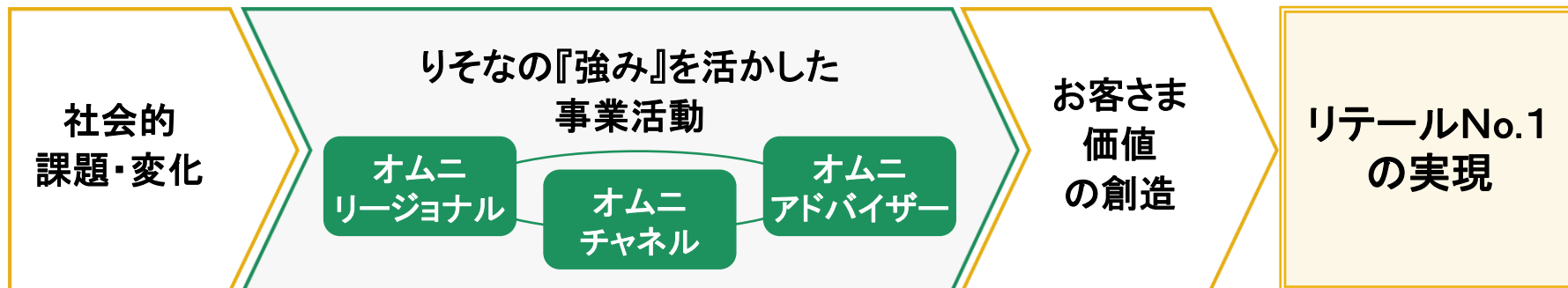


マーケットシェア*1 (2018年3月末現在)



*1.グループ銀行合算、日本銀行都道府県別預金・貸出金(国内銀行)に占める割合

「リテールNo.1」の実現に向けて



メガバンク・地方銀行・信託銀行の『強み』をあわせ持つ独自のポジション



先進的なコーポレートガバナンス体制

2003年(邦銀初)から指名委員会等設置会社。経営の透明性と客観性を確保

社外取締役 (6名)



松井 忠三 ★
指名委員会委員長
報酬委員会委員

松井オフィス 社長
(元 良品計画 社長・会長)



浦野 光人 ★
報酬委員会委員長

(元 ニチレイ 社長・会長)



佐貫 葉子 ★
監査委員会委員長

弁護士
NS綜合法律事務所 所長



有馬 利男
指名委員会委員
報酬委員会委員

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
代表理事
(元 富士ゼロックス 社長)



佐藤 英彦
指名委員会委員
監査委員会委員

弁護士(ひびき法律事務所)
(元 警察庁長官)



馬場 千晴
監査委員会委員

(元 みずほ信託銀行副社長)

社内取締役 (4名)



東 和浩
代表執行役社長



岩永 省一
代表執行役



福岡 聡
代表執行役



磯野 薫
監査委員会委員

ガラス張りの役員室



★ 各委員会の
委員長は
社外取締役

“リテール業務に特化”の優位性

貸出の8割以上が
個人・中小企業向け

メガバンク比優位な
預貸金利回り差

リテールに特化しながらも
低コスト運営を徹底

<貸出金ポートフォリオの比較*1>

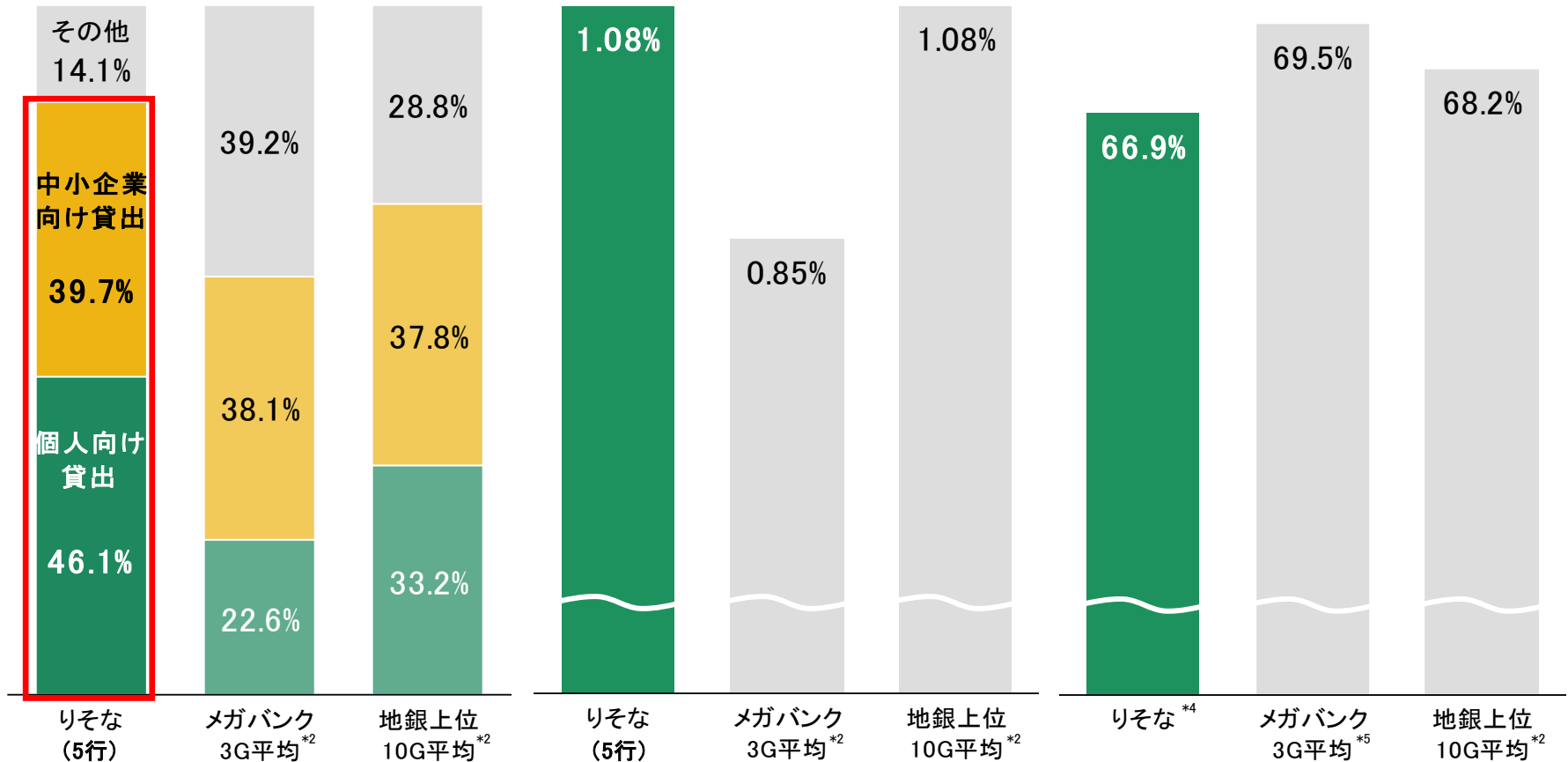
(2018年3月末)

<預貸金利回り差の比較*1>

(2018年3月期)

<連結経費率の比較*3>

(2018年3月期)



*1. グループ銀行合算

*2. メガバンク: 三菱UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託、三井住友

地銀上位10G: 連結総資産上位10地銀グループ(ふくおかFG、コンコルディアFG、めぶきFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、九州FG、西日本FH、北洋)

*3. 連結経費率=営業経費/業務粗利益

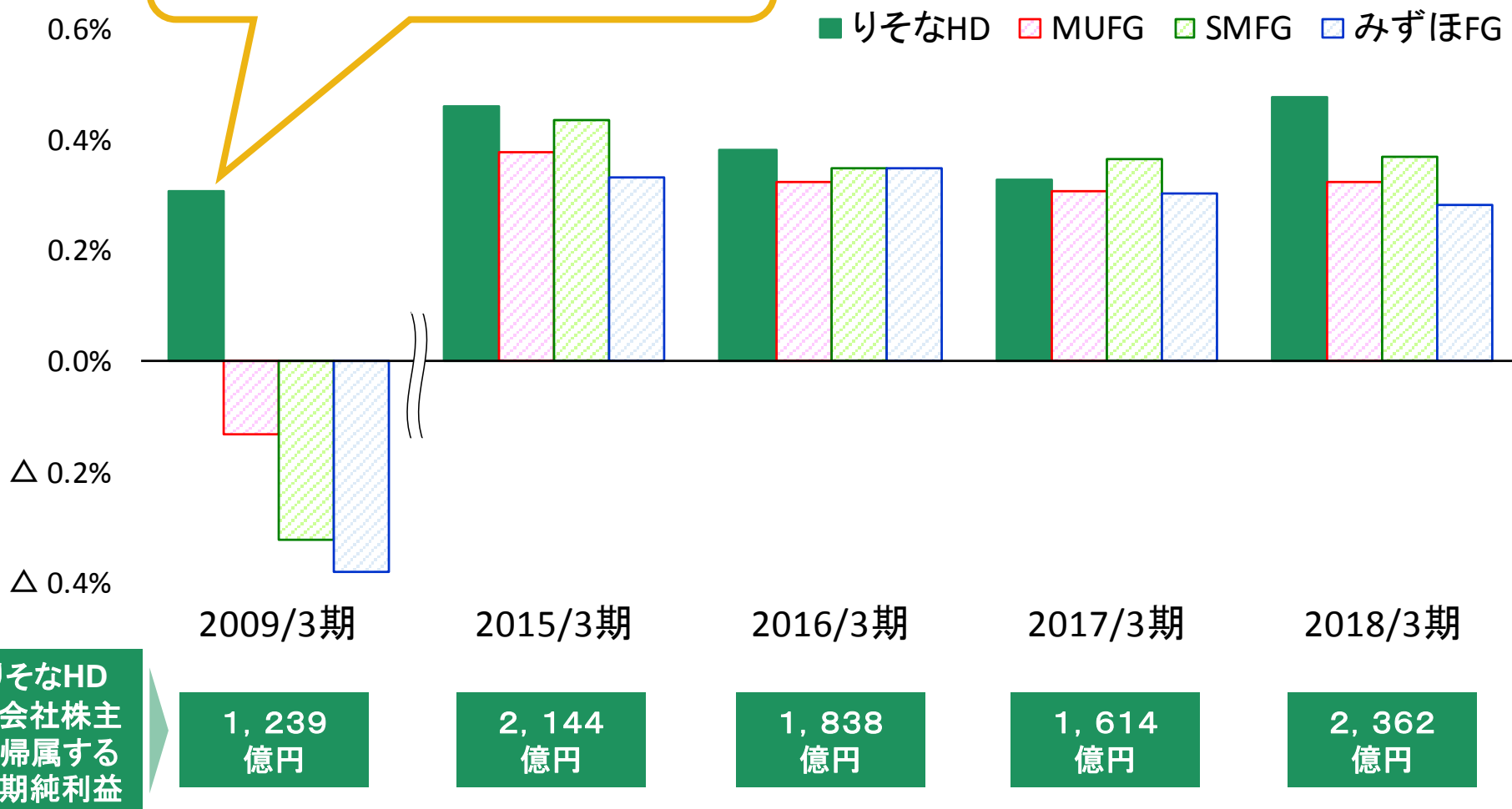
*4. りそな: りそなHD連結+関西アーバン銀行連結+みなと銀行連結

*5. MUFG、SMFG、みずほFG

連結ROA(当期純利益／総資産)の推移*1



リーマンショック後の混乱の中でも
1,239億円の黒字を確保



*1. 出所: 会社公表資料

1. リそなの強み・特長

P. 5



2. リそなの成長戦略

P. 12

3. リそなの株主還元への取り組み

P. 22

より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

P. 31

オムニ・チャネル戦略① ～ネットチャネル戦略～



幅広いお客さまの日常に付加価値を提供 ⇒ スtock型フィービジネスを実現

お客さまの「不」(不便、不安、不満、不信等)を解消

新スマート口座スタート (2018/2月～)、全てのお客さまにアプリをご案内

➤ デビット機能標準装備



➤ 簡単に取引完了

➤ 店頭相談予約やチャットも1タップで

➤ 高度なマーケティングにより、最適提案を最適なタイミングで

➤ 優れた操作性(チームラボ社と共同開発)

➤ 順次、機能を追加



りそなグループ銀行間*124時間365日振込

幅広いお客さま



日常生活での
付加価値
(手数料)



生涯にわたる
お取引



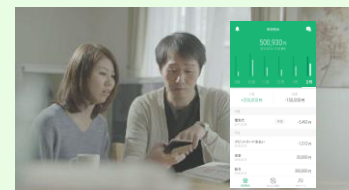
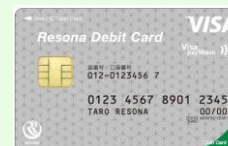
Stock型
フィー収益

【将来の収益効果イメージ】

アプリは無料!

約10円/日・人 × 365日 × 300万アプリユーザー = +約100億円/年

例) お振込、デビットカード、少額保険のご利用等



*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行



お客さまとの接点／相談の場を重視 ⇒ 店舗数は可能な限り現状水準を維持

お客さまの「不」(不便、不安、不満、不信等)を解消

- 相談特化型(ミニ)店舗は23拠点*1まで拡大
⇒ 2019年度中に45拠点体制へ

- 年中無休、平日19時まで営業
(拠点により20時、21時まで営業)



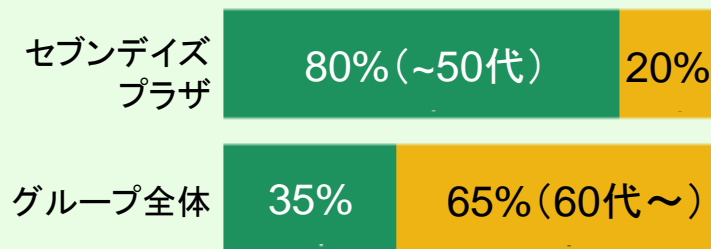
上野マルイ(3/17オープン)



阪急梅田(4/1オープン)

- 全店規模で平日17時まで営業*2
- 24時間有人対応テレフォンバンキング

【来店客の年齢構成】



⇒「土日・休日営業」、「営業時間」、「立地」が好評！

柔軟な店舗運営が可能に

デジタル化
の進展

- ◆ ペーパーレス、印鑑不要
- ◆ 本部の専門家がテレビ電話でご対応
- ◆ 提案～セールス～契約までタブレットで完結

少人数運営

地域金融機関等との資本関係にとられない幅広い連携
⇒ より多くのお客さまに新たな価値を提供

りそなのメリット

お客さま基盤の拡充

機能の強化・拡充

お客さま、りそな、地域金融機関等の
「三方良し」を構築

お客さまのメリット

- ▶ 高度な機能と、きめ細かなサービスの享受



地域金融機関のメリット

- ▶ ソリューション機能拡充
- ▶ 業務効率化(コスト削減)
- ▶ 全国ネットワークの活用



【 最近の取り組み事例 】

関西みらい
フィナンシャルグループ
(2018/4月 本格スタート)

- ▶ 本邦有数にして関西最大の営業基盤の獲得

りそなマーチャントバンクアジア
(2017/7月 子会社化)

- ▶ シンガポールを起点に国内中小企業をサポート

M&Aプラットフォームの構築
(2016/11月～)

- ▶ M&A業務における地方銀行等との情報連携システム(35金融機関*1が参加)

オムニ・アドバイザー戦略



オムニ・アドバイザーとしての5つの心構え

- 😊 『お客さまの喜びがりそなの喜び』
- 😊 お客さまの悩みを引出し、形にする
- 😊 解決に向けた選択肢や、糸口となる情報をご提供
- 😊 お客さまの未来に良いと思えることをご提案
- 😊 良いと思えないことはお断りします



【信託業務における事例】

- お客さまのライフプランを想像し、商品をご提供

【再生支援業務における事例】

- お客さまの再生への思いを共有し、アドバイス

お客さま本位の商品ラインアップ

独立系の強みを活かし、系列にとらわれない商品選定を実施

デジタル化の進展

営業接点・時間の拡大



提案力の向上

働き方改革


お客さまに共感できる体験・多様な知識習得の時間を確保



主要ビジネス 最近の主な取り組み


資産形成サポートビジネス

- りそなファンドラップ取扱開始から1年
 - 残高3,000億円突破
 - 2018年6月よりウェルカムプラン取扱開始 金額30万円～、成功報酬のみ*1
- 年中無休のiDeCo専門店 つみたてプラザ開設




決済ビジネス

- デビットカードの取り扱いは順調に拡大
 - 総発行枚数⇒100万枚突破
- フィンテックなどの新技術を活用
 - 2018年11月より「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」の機能提供開始

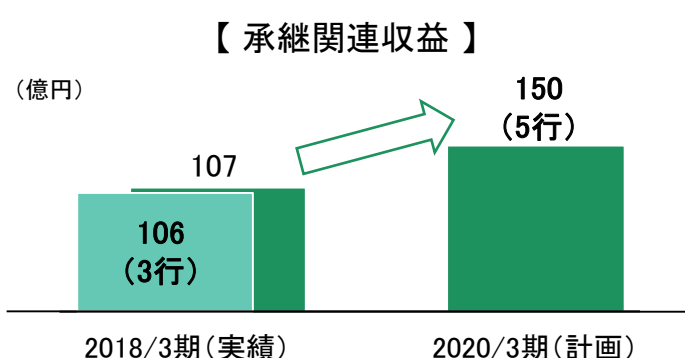
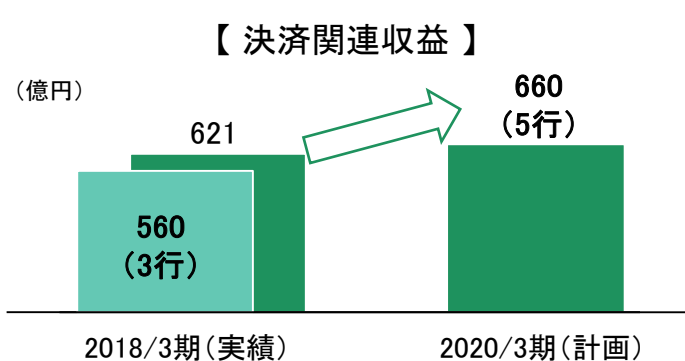
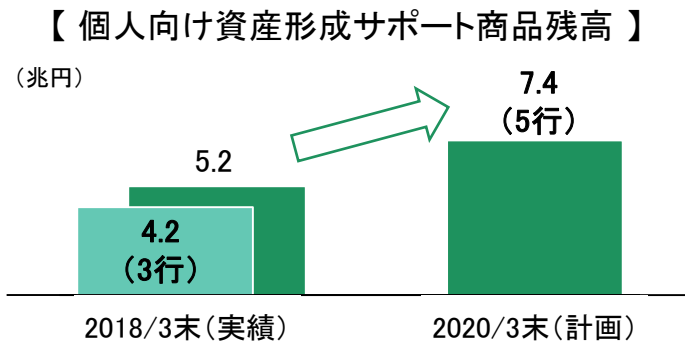


承継ビジネス (事業・資産承継)

- 身近なチャンネルで、ワンストップでサポート
 - 信託併営商業銀行の強みを発揮
- グループすべてのお客さまに 信託・不動産機能を含む 多様なソリューションをご提供





目指す水準



*1.投資顧問報酬は、運用成果に応じた成功報酬のみ。
超過収益の有無にかかわらず、投資対象となるファンドラップ専用投資信託の信託報酬等の費用を間接的にご負担いただきます。



主要ビジネス	最近の主な取り組み	目指す水準
<p>中小企業向けビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡大する基盤を生かしたビジネス展開 <p>《当社をメインバンク*1とするお客さま》</p> <p>3行*2 → 5行*3</p> <p>5.5万社 → 6.7万社</p> <p>大阪府と埼玉県で No.1!</p> <p>ワンストップで 各種ソリューションをご提供</p>	<p>【 中小企業向け貸出残高 】</p> <p>(兆円)</p> <p>10.5 (3行) → 14 (5行)</p> <p>2018/3末(実績) → 2020/3末(計画)</p>
<p>国際ビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人業務改革による生産性向上 ■ アジアを中心とした海外進出ニーズを全面的にサポート 	<p>【 ソリューション・国際ビジネス収益 】</p> <p>(億円)</p> <p>321 (3行) → 410 (5行)</p> <p>2018/3期(実績) → 2020/3期(計画)</p>
<p>ローンビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 休日営業・休日審査の浸透 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ロンプラザ休日営業73拠点 ■ 高付加価値商品等による差別化 ■ マーケティング活用によるプロモーション、WEB・スマホ完結 	<p>【 自己居住用住宅ローン残高 】</p> <p>(兆円)</p> <p>10.2 (3行) → 13 (5行)</p> <p>2018/3末(実績) → 2020/3末(計画)</p>

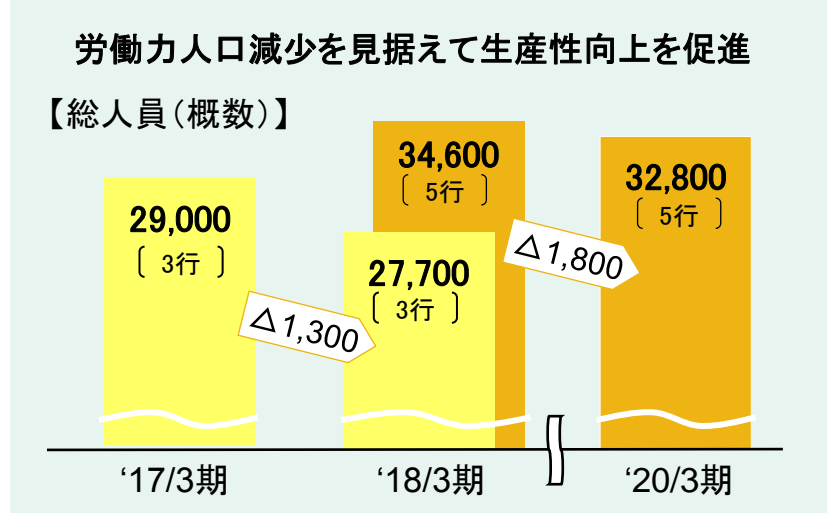
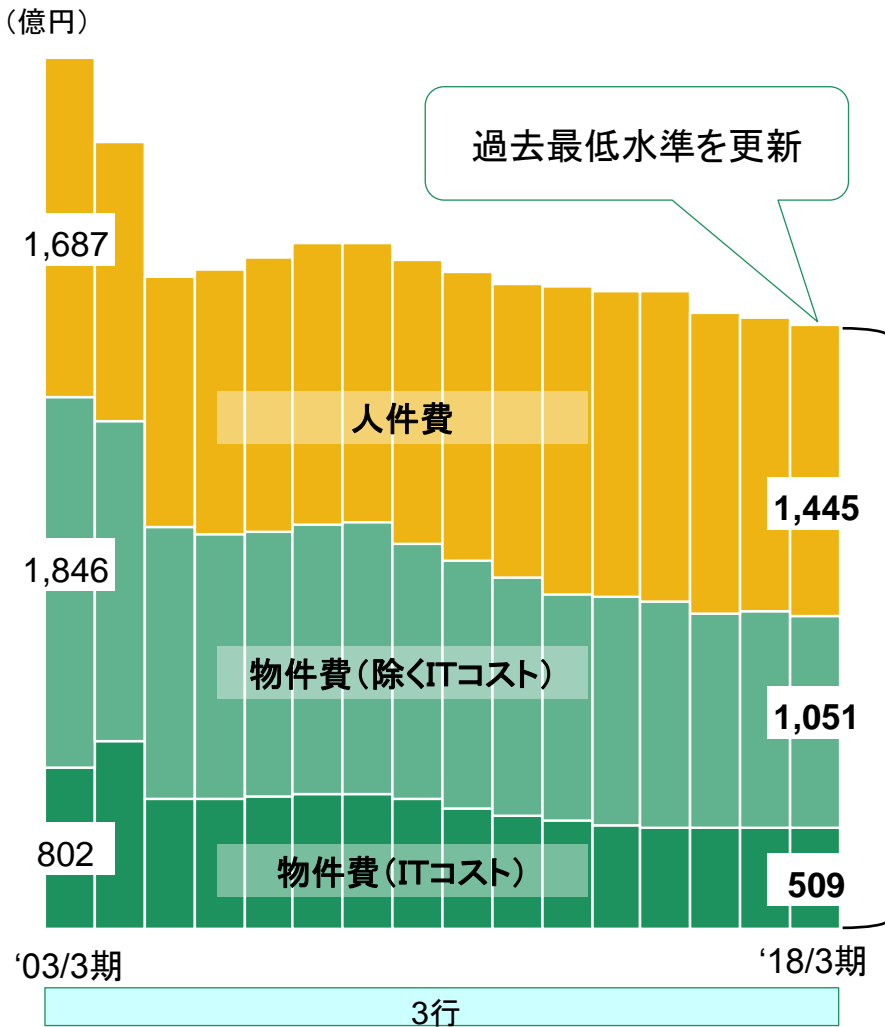
*1. 出所: 帝国データバンク *2. リそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行 *3. 3行+関西アーバン銀行、みたと銀行

デジタル化を通じた「営業力強化」と「生産性向上」の両立

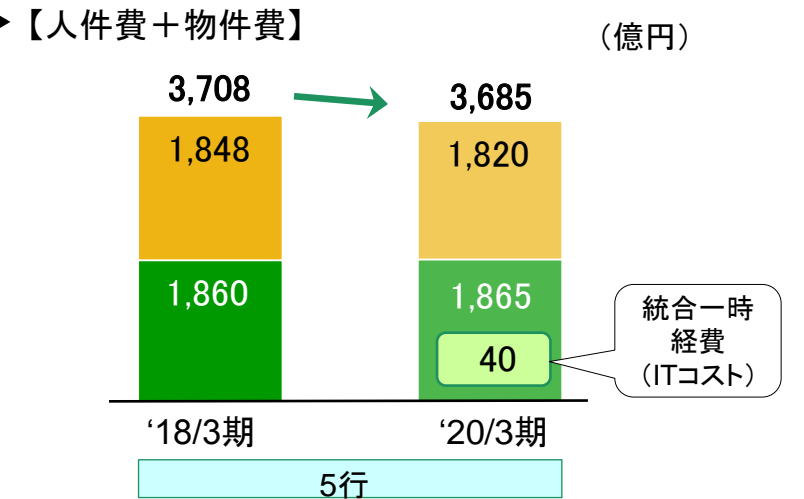


ICTの活用により、手続き時間と事務を抜本削減

■ オペレーション改革を通じて低コスト運営体制を確立



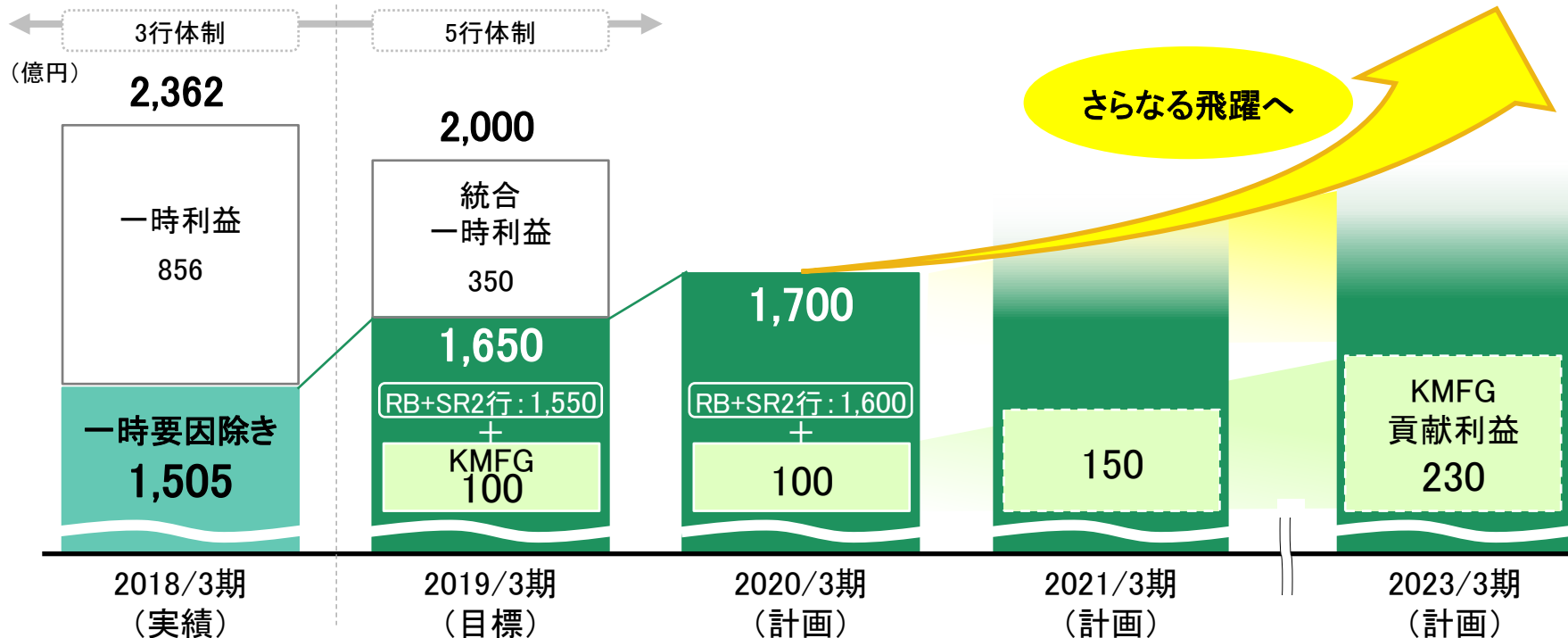
統合一時コストを吸収しながら、経費総額圧縮を継続



中期経営計画の進捗状況と統合による方向性



統合一時利益計上に加えて、実質利益も着実な増加を見込む



りそなHD 中計期間 (~2020/3期)

KMFG 第1次中計期間 | 第2次中計期間

コストシナジー、営業シナジーの発現

統合関連費用の減少

'18/4月
KMFG
本格スタート

'19/4月
KU
KO
合併

KU
システム
統合

MB
システム
統合

- KMFG: 関西みらい
フィナンシャルグループ
- RB: りそな銀行
- SR: 埼玉りそな銀行
- KU: 関西アーバン銀行
- KO: 近畿大阪銀行
- MB: みなと銀行

直近の決算概要(りそなホールディングス連結ベース)



- 2018/3期は、関西みらいフィナンシャルグループ統合に係る一時利益計上もあり大幅増益
- マイナス金利環境下、収益構造改革は着実に進展

(億円)	(3行)		(5行)		
	2018/3期	前期比	2019/3期 (1Q/3カ月間)	前同比	実質前同比*1
連結粗利益	(1) 5,525	△ 105	1,588	+ 259	△ 9
資金利益	(2) 3,683	△ 95	1,060	+ 172	△ 45
預貸金利益	(3) 2,876	△ 182	888	+ 165	△ 28
フィー収益	(4) 1,680	+ 74	481	+ 71	+ 31
その他業務利益	(5) 161	△ 84	46	+ 15	+ 4
経費	(6) △ 3,412	+ 37	△ 1,072	△ 218	△ 19
株式等関係損益(先物込)	(7) 130	+ 97	21	△ 0	△ 7
与信費用*2	(8) 147	△ 27	△ 18	△ 87	△ 84
税前当期(四半期)純利益	(9) 2,158	△ 123	844	+ 333	+ 266
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(10) 2,362	+ 747	699	+ 327	+ 310
関西みらいFG統合に係る 一時利益	(11) 715	-	398	-	-
			2,000		

2019/3期通期業績目標
(親会社株主に帰属する当期純利益) →

*1. 2017/6期におけるりそなHD、関西アーバン銀行、みなと銀行の各連結計数を合計したもの(社内管理計数(「非支配株主に帰属する四半期純利益」において関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行連結の非支配株主持分(48.8%)を調整))との比較

*2. 正の数値は戻入を表す

1. リそなの強み・特長

P. 5

2. リそなの成長戦略

P. 12



3. リそなの株主還元への取り組み

P. 22

より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

P. 31

株式価値の向上

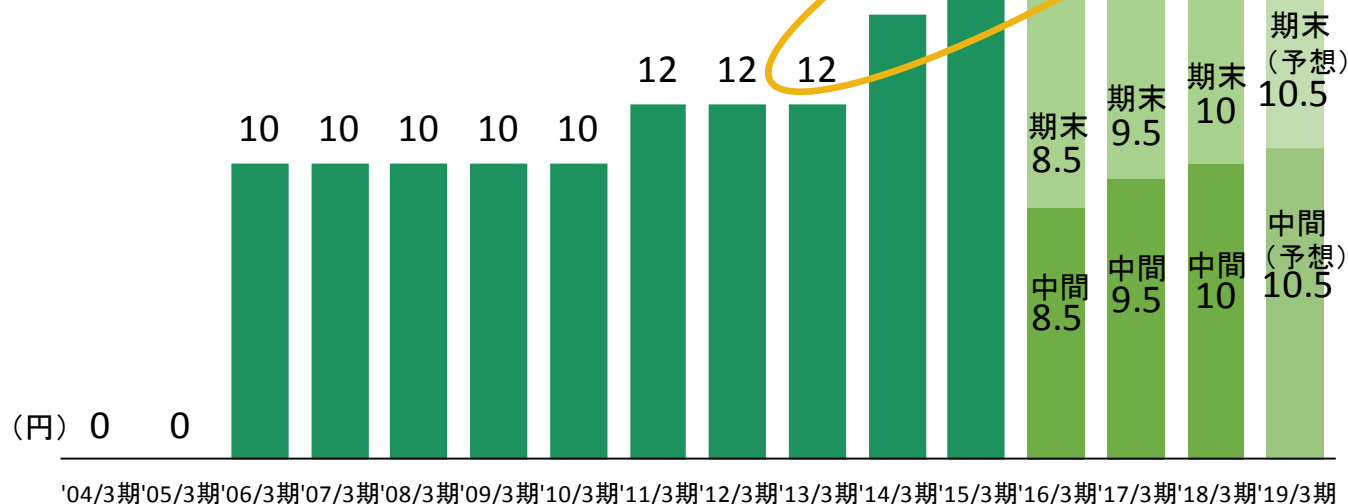


①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続

今期増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討

1株当たり配当金の推移（円）

- ◆ 2015/3期末より、株主優待制度導入
- ◆ 2016/3期より、中間配当実施



更なる
還元拡充を検討

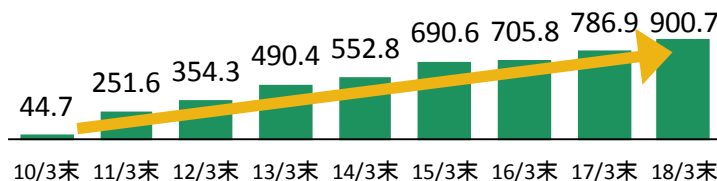
(ご参考) 配当利回り

りそなHD*1
3.29%

東証一部上場企業
1.95%*2

■ 公的資金の返済を進める過程で、BPS(1株あたり純資産)が改善・向上




期末1株当たり 純資産の推移 (円)



*1. 2019/3期1株当たり配当予想額21円/636.9円(2018/10/9終値) *2. 出所: 大和証券(2018年10月1日付レポート「相場の回顧」)

株主優待制度 ～制度の概要～

保有株式数に応じて優待対象銀行*1のクラブポイントを進呈します！

保有株式数	月間(年間最大) 進呈ポイント数	ステータス	優遇例			
100～500株未満 500～600株未満 600～700株未満 ⋮	20(240)ポイント 25(300)ポイント 30(360)ポイント 100株ごとに5(60)ポイント加算	パール 	りそな グループ ATM 手数料無料			
2,000～ 2,100株未満 ⋮	100(1,200ポイント) 100株ごとに5(60)ポイント加算	ルビー 	りそな グループ ATM 手数料無料	コンビニ ATM 手数料無料 (月間3回)	インターネット バンキング 他行宛振込 手数料半額 (月間3回)	
4,000株以上	200(2,400)ポイント	ダイヤモンド 	りそな グループ ATM 手数料無料	コンビニ ATM 手数料無料 (月間3回)	インターネット バンキング 他行宛振込 手数料無料 (月間3回)	他行ATM 手数料無料 (月間3回) ATM振込 手数料無料 (月間3回)

■ 優待対象銀行*1ATM手数料無料など普段の銀行取引でも優遇が受けられます！

- 保有株式数に応じて決まる「株主優待」のポイント数と「給与のお受取り」などの銀行利用によって受け取るポイント数の合計で決まるステータスに応じて、手数料等の優遇が受けられます。

■ たまったポイントをパートナー企業のマイルやポイントに交換できます！

パートナー企業
の一例



*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

*2. 当社の株式1単元(100株)以上を保有(毎年3月31日時点の株主名簿に記載)されている株主さまが対象です。

*3. 優待対象銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行のいずれか)に個人名義の普通預金口座をお持ちいただくことが必要です。

1. リそなの強み・特長

P. 5

2. リそなの成長戦略

P. 12

3. リそなの株主還元への取り組み

P. 22



より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

P. 31

社会的課題の解決に向けたりそなの取り組み

りそなは、SDGsに代表される社会的課題に対して、本業を通じてその解決に取り組むと共に、りそならしい社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

Sustainable Development Goals(SDGs: 持続可能な開発目標)とは

2015年に国連本部において採択された2030年まで続く国際目標です。世界経済危機・自然災害・環境・難民・貧困などのグローバルな問題の対処に向けた17の目標と169項目のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようというものです。



超低金利環境

産業構造の変化

地域社会が抱える課題・環境変化

グローバル化

環境問題

ライフスタイルの変化

少子高齢化に起因する諸問題

デジタライゼーション

りそなグループの取り組み

ビジネスを通じた取り組み P13~19

資産形成
サポート
ビジネス

決済
ビジネス

承継
ビジネス

中業企業
向け
ビジネス

個人向け
ローン
ビジネス

デジタル化



より良い社会に向けた

取り組み

P27~30

より良い社会に向けた取り組み ①人と人をつなぐ地域貢献

11 住み続けられる
まちづくりを



資金供給や金融サービスといった本業を通じた貢献だけでなく、グループのネットワークを活用し、人と人、人と地域をつなぐお手伝いをしています。

地域経済の活性化に向けた支援

『農と食の展示・商談会2017』

「食」をテーマにしたビジネスマッチングで
新たな商流を創造し、販路拡大をサポート



『大阪をもっともっと元気にしたい！ チャリティーコンサート』

関西フィルハーモニー管弦楽団と共催



従業員一人ひとりが地域づくりに参画

グループ従業員のボランティア活動団体 『Re:Heart倶楽部』

地域ボランティアなど
様々な活動を行っています



『さいたま国際マラソン』

埼玉で開催の国際マラソン大会に特別協賛
第3回となる2017年は、1,000名超の従業員が
ボランティアスタッフとして参加しました



より良い社会に向けた取り組み ②未来に夢を託す次世代育成



金融に関する正しい知識を習得し、自立した豊かな生活を実現してほしいとの想いで、銀行グループとしての強みやリソースを活かした金融経済教育活動に取り組んでいます

金融リテラシー向上への貢献

小学生向け「リそなキッズマネーアカデミー」は今年で14年目を迎え、参加した小学生は累計約33,000人となりました。

中学・高校生には職場体験や出張授業を実施、また金融経済知力を競う高校生クイズ大会「エコノミクス甲子園」の地方大会を主催する等、学年に応じた様々なプログラムを提供しています。

リそなキッズ マネーアカデミー

夏休みに全国
約230カ所で開催



関西みらいフィナンシャルグループで
「みらいキッズマネーアカデミー」がスタート！

関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行で開催



子どもたちの夢を応援

全国特別支援学校文化祭表彰式

「全国特別支援学校文化祭」の優秀賞受賞者を対象として、表彰式を開催。

全国から100名を超える
受賞者とそのご家族が
参加。



リそな未来財団

子どもたちが置かれた経済状況に左右されることなく
能力を発揮できるための支援として、奨学金事業や
交流イベントを開催。



* 経済的な支援を必要とする子どもたちや
働くひとり親をサポートする活動を行っています



より良い社会に向けた取り組み ③多様な人材の活用を応援



5 ジェンダー平等を
実現しよう



多様な人材が活躍し、多様な価値観が混ざり合う「ダイバーシティ&インクルージョン」を通じて、新たな価値を生み出す人材集団を目指しています。

多様な人材が活躍できる社会に向けて

「2025未来社会デザイン会議」への参加

誰もが個性(能力)を生かして働ける世界の実現に向けた、働きがいも経済成長も同時に実現するアイデアを発表し、事務総長賞を受賞



女性従業員が活躍できる職場に向けて

りそなウーマンズカウンスル

女性が生き活きと活躍できる風土づくりに向けた経営直轄の諮問機関



「東京レインボープライド2018」への参加

LGBTの人権尊重に向けた啓発活動の一環として、性的マイノリティへの理解を呼びかけるイベントに参加



ネットワーキングセミナーの開催

女性マネージャー(管理職)対象の、日ごろのマネジメントの悩みや独自の工夫などを共有する場。グループ共同で開催



より良い社会に向けた取り組み ④人と地球に優しい環境づくり



13 気候変動に
具体的な対策を



金融機能を活かした環境負荷の低減や温暖化ガスの排出量削減に努めるとともに地域の環境保全活動にも積極的に取り組んでいます

地域の環境保全に関する取り組み

『りそなの絆』被災地植樹プロジェクト

東日本大震災で大きな被害を受けた海岸防災林を再生する活動で、全国の子どもたちに育ててもらった苗木を被災地に植樹、その後も下草刈りによる育樹活動を継続しています。



森づくり活動

地元の森林を守り育てる活動を続けています。



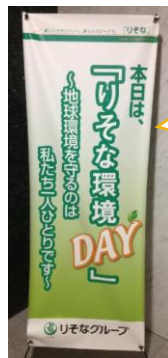
金融機能を活かした環境負荷低減

環境に配慮した商品・サービスを提供するとともに、環境への影響に配慮した投融資の意思決定を行っています

環境に配慮した商品・サービス

- りそな環境対策支援ファンド(りそな銀行)
- 埼玉りそな環境経営応援融資(埼玉りそな銀行)
- eco定期預金(関西アーバン銀行)
- エコ住宅ローン(近畿大阪銀行・みなと銀行)

地球温暖化ガスの排出量削減活動



クールビズや早帰り実施で消費電力を低減

電動アシスト自転車導入でガソリン使用量を削減



「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)が推奨する気候関連の財務情報開示についても適切に対応していきます。

1. リそなの強み・特長

P. 5

2. リそなの成長戦略

P. 12

3. リそなの株主還元への取り組み

P. 22

より良い社会に向けた取り組み

P. 25

ご参考資料

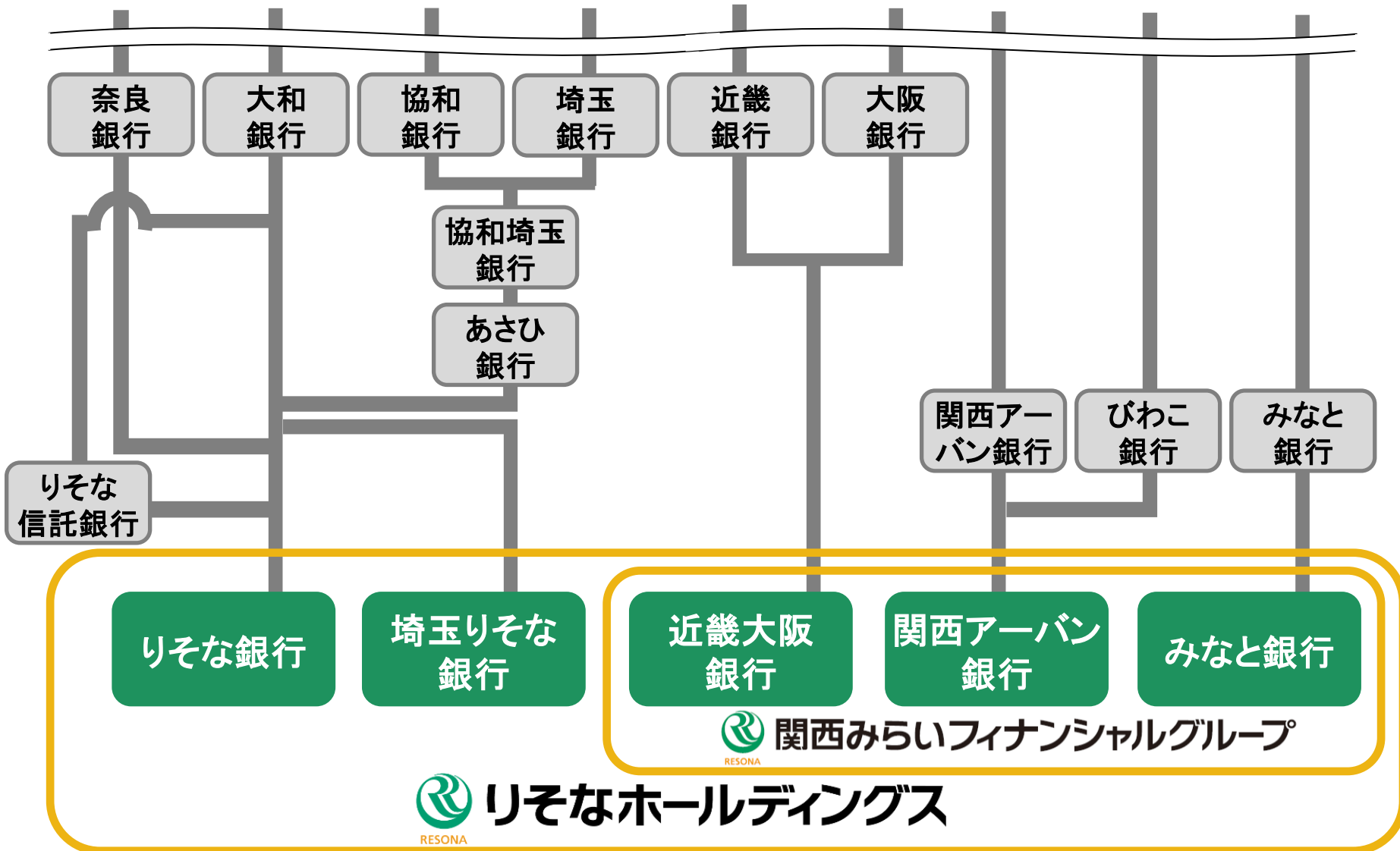
P. 31



「リそな」のあゆみ



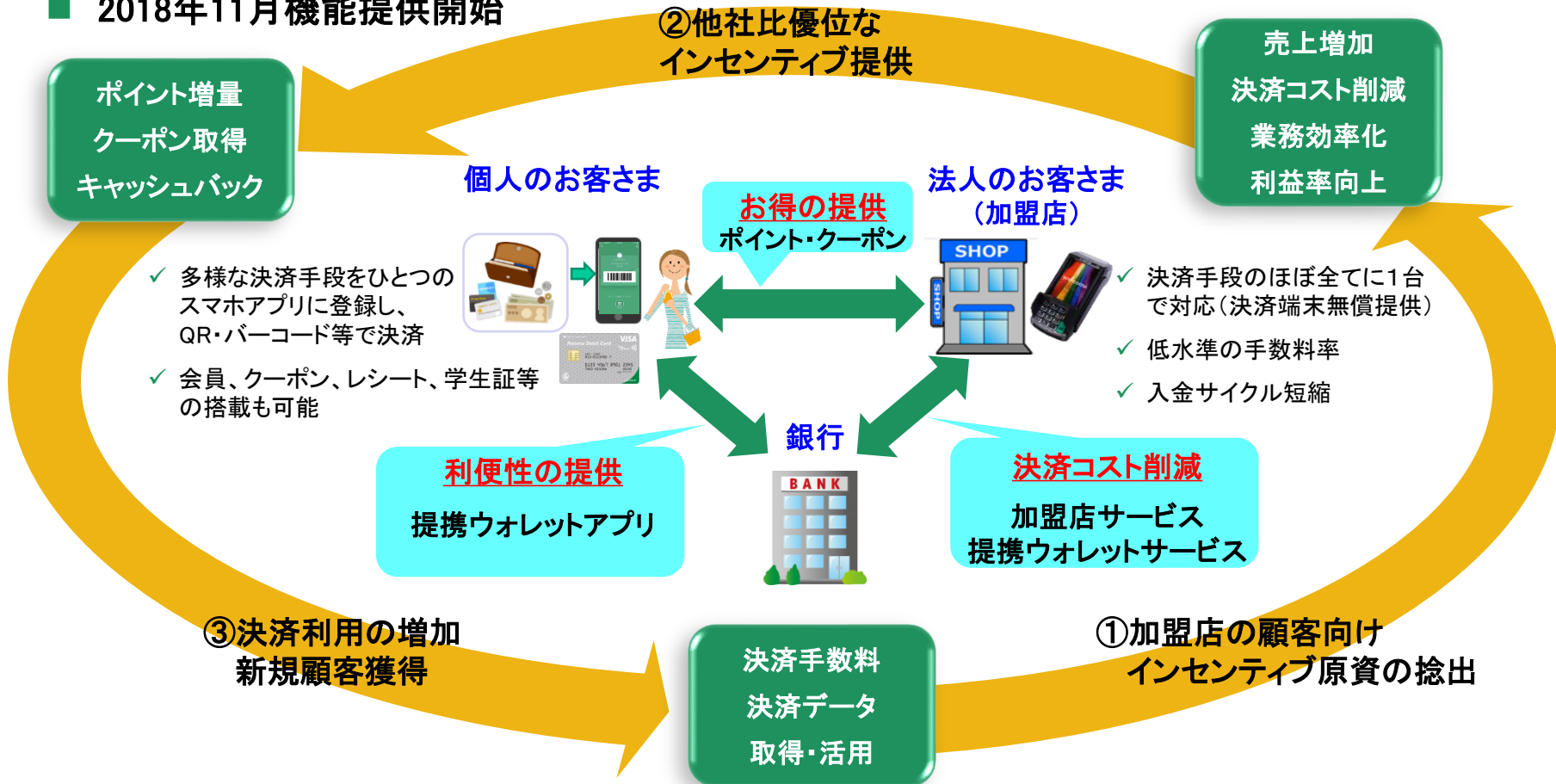
金融機関の再編が進む中、複数の合併等を経て現在のリそなグループに



りそなキャッシュレス・プラットフォームの概要



- 「キャッシュレス化」の促進により、社会的コスト削減と法人取引先の生産性向上に寄与
- 2018年11月機能提供開始

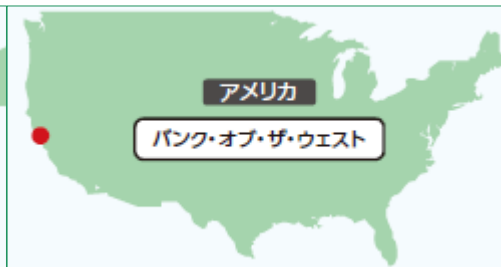
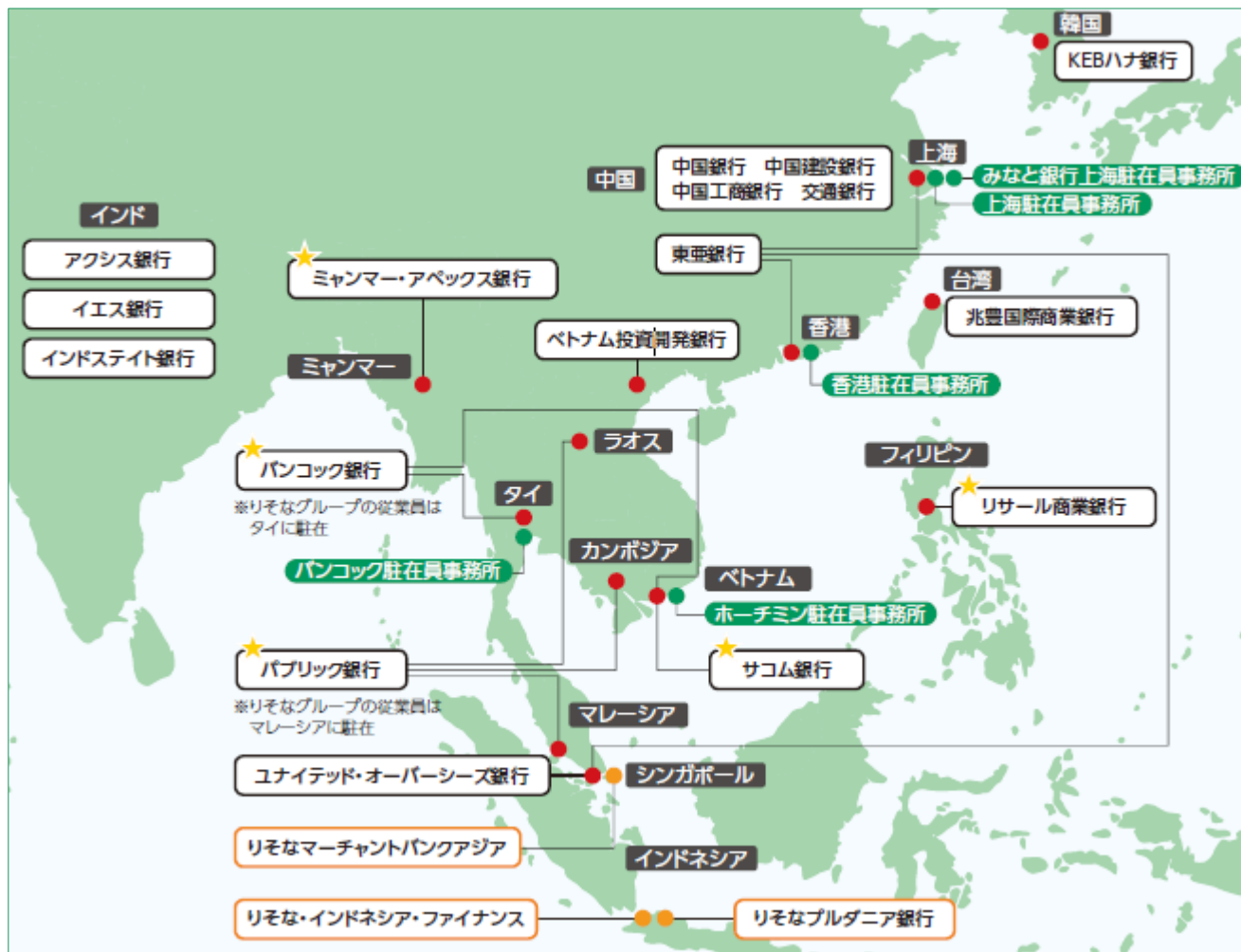


今後の展開

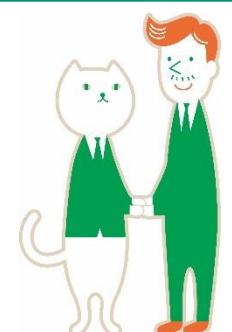
- ウォレットの機能拡充への取り組み
 - プリカオートチャージ、プリカ間P2P送金
 - 地域通貨による決済、ポイント交換
 - トランザクションレンディング(少額融資)
 - ECサイトでのオンライン決済
- データ活用への取り組み
 - フローの購買データとストックの金融データ
 - API活用による新たな価値創出とコスト削減

アジアを中心とした海外進出ニーズを全面的にサポート

- 海外拠点と提携銀行によりアジア全域・米国までカバー
- 大企業から中堅・中小企業まで幅広くサポート
 - 海外進出している取引先: 約2万社 ・ 海外ニーズ相談件数: 約2,000件/年



- 海外駐在員事務所
 - リそなマーチャントバンクアジア
リそなプルダニア銀行(現地合併銀行)
リそな・インドネシア・ファイナンス
 - 提携銀行など
 - ★ リそなグループの従業員が駐在
- (2018年7月現在)



りそなホールディングス 連結バランスシート(2018年6月末)

総資産58.1兆円

健全な貸出金ポートフォリオ

- 住宅ローン及び中堅・中小企業向け中心に分散
 - 中小企業等向け貸出金比率*2 : 85.8%
 - 不良債権比率*3 : 1.27%

貸出金
35.0兆円

保守的に管理された 有価証券ポートフォリオ

- 債券は長期金利上昇に備え保守的な運用を継続
- 保有株式に係るダウンサイドリスクも限定的
 - 保有株式*4 / 総資産 : 約0.6%
 - 損益分岐点日経平均株価 : 6,200円程度

有価証券 5.7兆円

JGB 1.8兆円

その他資産 17.3兆円

日銀預け金
13.9兆円

預金・
譲渡性
預金
51.1兆円

普通預金*1
30.2兆円
(59%)

その他預金*1
5.0兆円(9%)

定期性預金*1
14.4兆円(28%)

譲渡性預金*1 1.3兆円(2%)

その他負債 4.6兆円

純資産 2.3兆円

安定した調達構造

- 低コスト調達と資産形成サポートビジネスの成長を支える潤沢なリテール預金基盤
 - 個人稼働顧客 : 約1,600万
 - 国内預金の平均調達コスト : 0.01%
 - 預貸率 : 約70%

自己資本は十分な水準

- 国内基準の所要資本水準やリスクの低さを踏まえると、十分な水準
 - 自己資本比率 (国内基準)*5 : 9.54%
 - 普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)*5 : 10.88%

*1. 銀行合算ベース *2. 銀行合算(信託勘定を含む) *3. 銀行合算、金融再生法基準
*4. 取得原価 *5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値



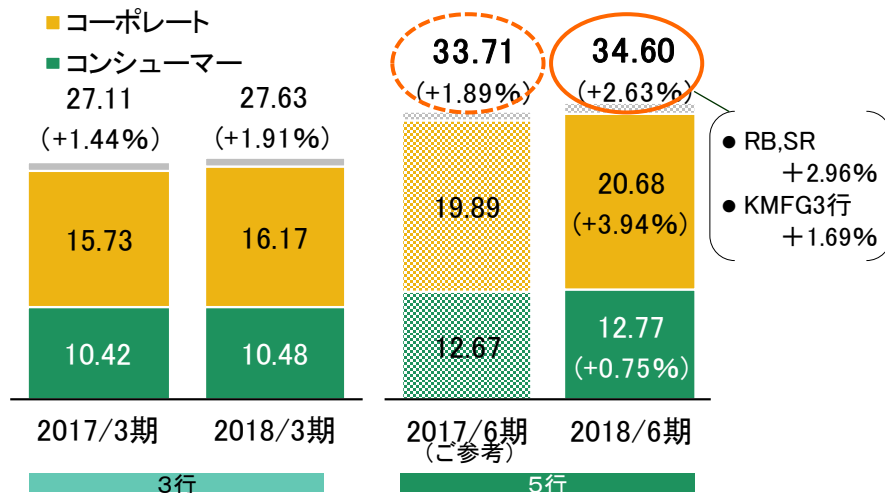
貸出金・預金の平残、利回り、利回り差(国内)

5行

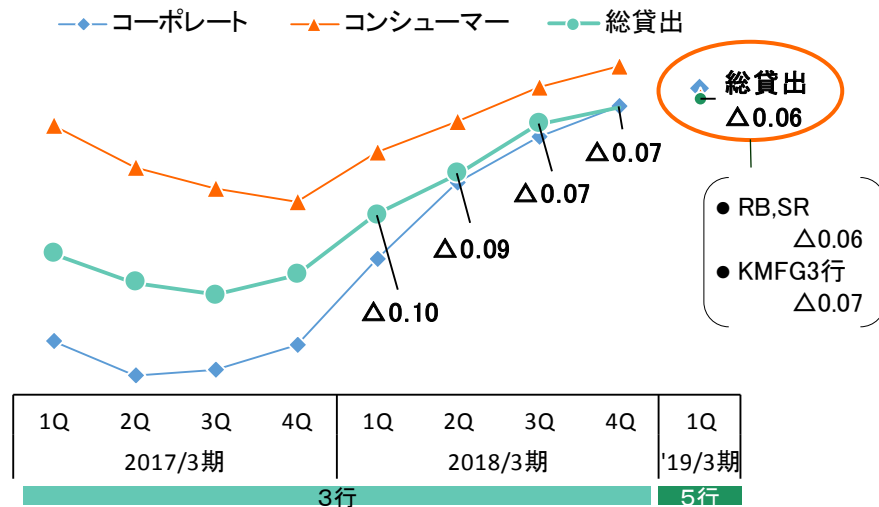
平残:兆円、収益・費用:億円		1Q		2019/3期	
		実績	実質 前同比	計画	前期比
貸出金	平残 (1)	34.60	+2.63%	34.59	+1.95%
	利回り (2)	1.05%	△0.06%	1.04%	△0.06%
	収益 (3)	908	△33	3,600	△142
コーポレート 部門(公共除) *1	平残 (4)	20.68	+3.94%	20.66	+2.67%
	利回り (5)	0.90%	△0.06%	0.87%	△0.06%
コンシューマー 部門*2	平残 (6)	12.77	+0.75%	12.79	+0.93%
	利回り (7)	1.35%	△0.06%	1.34%	△0.05%
預金+NCD	平残 (8)	50.47	+4.20%	50.42	+2.66%
	利回り (9)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
	費用 (10)	△20	+4	△89	+5
預貸金	利回り差 (11)	1.03%	△0.06%	1.02%	△0.06%
	利益 (12)	888	△28	3,510	△137

貸出金平残、利回り推移(国内)

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率



【貸出金利回り 前同比(%)】



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アpartmentマンションローン

*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン



与信費用

(億円)	3行			5行	
	2017/3	2018/3期		2019/3期	
		1Q		1Q実績	計画
HD連結 (1)	174	68	147	△18	△185
銀行合算 (2)	182	69	175	14	△130
一般貸倒引当金 (3)	98	20	66	23	
個別貸倒引当金等 (4)	84	49	108	△9	
新規発生 (5)	△199	△46	△154	△79	
回収・上方遷移等 (6)	283	95	262	69	
連単差 (7)	△7	△1	△27	△33	△55
うち、住宅ローン保証 (8)	20	6	11	△7	
うち、リそなカード (9)	△21	△7	△23	△6	
<与信費用比率> (bps)					
HD連結*1 (10)	6.1	9.7	5.1	△2.0	△5.1
銀行合算*2 (11)	6.3	9.6	5.9	1.6	△3.5

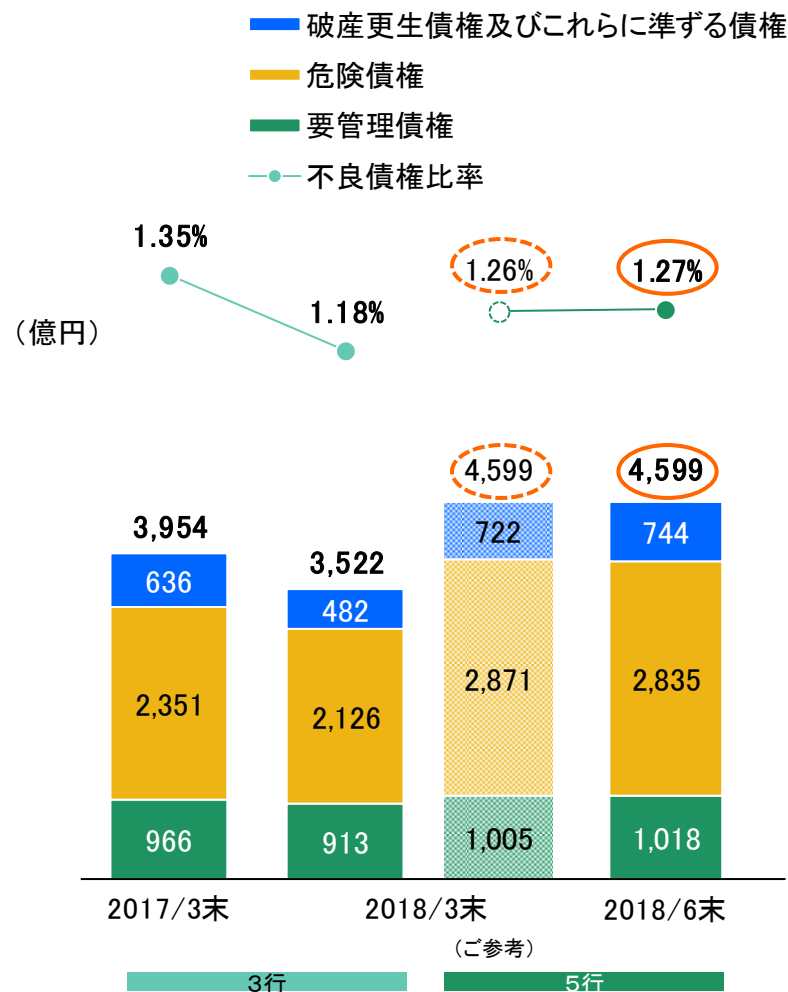
*正の値は戻入を表す

*1. HD連結与信費用 / (連結貸出金 + 連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)
(2019/3期 1Qの期首残高は、リそなHD、関西アーバン銀行、みなと銀行の各連結計数の合計)

*2. 銀行合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)





有価証券*1

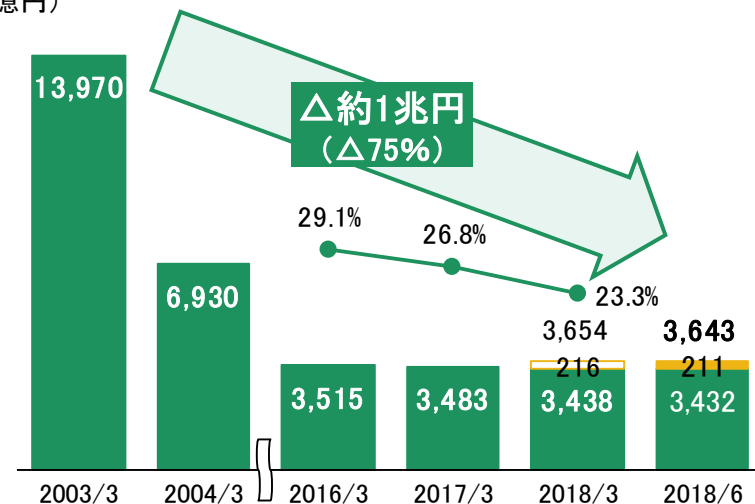
(億円)	3行		5行		評価差額
	2018/3末	2018/3末	2018/6末		
その他有価証券 (1)	24,012	29,181	29,480	7,008	
株式 (2)	3,438	3,654	3,643	7,152	
債券 (3)	12,144	15,327	14,793	29	
国債 (4)	2,143	3,251	2,877	△5	
(デュレーション) (5)	8.0年	6.5年	6.9年	-	
(BPV) (6)	△1.7	△2.1	△2.0	-	
地方債・社債 (7)	10,001	12,075	11,916	34	
その他 (8)	8,429	10,199	11,043	△173	
外国債券 (9)	3,122	3,892	4,319	△121	
(デュレーション) (10)	8.6年	8.4年	7.7年	-	
(BPV) (11)	△2.5	△3.1	△2.9	-	
(評価差額) (12)	6,494	6,728	7,008		
満期保有債券 (13)	20,467	20,571	20,692	485	
国債 (14)	15,655	15,655	15,605	375	
(評価差額) (15)	519	520	485		

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. OCI除き

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,200円程度
- 2018/6期 削減額(上場分・取得原価): 11億円
売却益(同): 7億円
- 政策保有株式に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1*2比「10%台」に削減方針
 - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画

■ 政策保有株残高(KU,MB) ■ 政策保有株残高(3行) ● CET1(OCI除き)比 (億円)





■ 2018/6末の自己資本比率(国内基準)は9.54%、普通株式等Tier1比率※(国際統一基準)は8.47%と十分な水準を維持
 ※その他有価証券評価差額金除き

国内基準

(億円)	2018/3	2018/6	増減
自己資本比率 (1)	10.65%	9.54%	△1.11%

自己資本の額 (2)	16,260	18,966	+ 2,705
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	16,899	19,570	+ 2,670
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	15,440	15,788	+ 348
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	146	2,340	+ 2,193
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	1,309	1,278	△31
コア資本に係る調整項目の額 (7)	638	603	△34

リスク・アセット等 (8)	152,621	198,698	+ 46,076
信用リスク・アセットの額 (9)	137,925	185,609	+ 47,684
マーケット・リスク相当額/8% (10)	799	1,549	+ 749
オペレーショナル・リスク相当額/8% (11)	9,740	11,539	+ 1,799
フロア調整額 (12)	4,156	-	△4,156

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する四半期純利益 +699億円
- KO持分減少等に伴う株主資本の減少 △362億円
- KMFG統合完了に伴う非支配株主持分の増加 +2,193億円

■ リスク・アセット等の増減要因

- KU・MB連結化影響 +45,868億円

(参考)国際統一基準

(億円)	2018/3	2018/6	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	12.58%	10.88%	△1.70%
その他有価証券評価差額金除き (14)	9.50%	8.47%	△1.03%
Tier1比率 (15)	12.60%	10.96%	△1.64%
総自己資本比率 (16)	13.56%	11.72%	△1.84%

普通株式等Tier1資本の額 (17)	19,907	22,391	+ 2,483
基礎項目 (18)	20,652	23,238	+ 2,585
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	15,440	15,788	+ 348
うちその他有価証券評価差額金 (20)	4,866	4,962	+ 95
うち調整後非支配株主持分の額 (21)	33	2,152	+ 2,119
調整項目の額 (22)	744	846	+ 102
その他Tier1資本の額 (23)	27	168	+ 140
Tier1資本の額 (24)	19,935	22,559	+ 2,623
Tier2資本の額 (25)	1,529	1,563	+ 33
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (26)	21,464	24,122	+ 2,657

リスク・アセット等 (27)	158,180	205,654	+ 47,473
信用リスク・アセットの額 (28)	144,775	192,565	+ 47,789
マーケット・リスク相当額/8% (29)	799	1,549	+ 749
オペレーショナル・リスク相当額/8% (30)	9,740	11,539	+ 1,799
フロア調整額 (31)	2,865	-	△2,865

■ (参考)グループ銀行、銀行持株会社

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	KMFG (連結)
自己資本比率 (32)	10.01%	11.69%	7.00%
自己資本の額 (33)	10,981	3,390	4,649
リスク・アセット等 (34)	109,680	28,992	66,351

主要指標の長期推移



		(億円)	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
P L	連結	業務粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324	6,195	5,631	5,525
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259	4,013	3,779	3,683
		フィー収益*1	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692	1,687	1,606	1,680
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577	△3,475	△3,624	△3,606
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226	445	△65	251	167
		与信費用	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264	223	△258	174	147
		親会社株主に帰属する当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114	1,838	1,614	2,362
B S	銀行合算	貸出金(未残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555	279,321	284,120	289,921
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549	236,458	241,638	247,284
		住宅ローン*2	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250	131,880	133,563	133,316
		自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051	100,151	102,186	102,675
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%	1.51%	1.35%	1.18%
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309	3,518	3,486	4,484
		その他有価証券評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736	4,606	5,558	6,582
ビ ジ ネ ス *3	銀行合算	投資信託・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859	12,113	8,016	9,456
		投資信託・ファンドラップ	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251	8,319	5,731	7,230
		保険	-	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607	3,793	2,285	2,226
		住宅ローン実行額*2	-	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529	12,927	14,814	11,749
		自己居住用住宅ローン	-	-	-	-	12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422	10,117	11,987	9,390
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112	133	134	128
		公的資金残高	11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560	1,280	-	-	-

*1. 役員取引等利益+信託報酬

*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

*3. 社内管理計数

株主・投資家の皆さまへの情報発信



りそなグループホームページ
<http://www.resona-gr.co.jp>

りそなグループ統合報告書を
 発行しました

こちらからIR資料等をご覧いただけます。

りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめています。

Resona Group
りそなホールディングス

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

ホーム | グループの概要 | **株主・投資家の皆さまへ** | CSR(企業の社会的責任) | ニュースリリース | 採用情報

被害にあわれた皆さまに心よりお見舞い申し上げます
 「被災者の皆さまへのお知らせ」および「義援金の受付に関するお知らせ」は下記をご覧ください。
 ▶平成30年7月豪雨について
 ▶平成30年大阪府北部を震源とする地震について

銀行を賢く使いこなそう！
りそなの株主優待
 ■お申込期間 2018年6月~12月31日(消印有効)
 ※Webでのお申込は2019年3月31日まで。 ※お申込月により優待期間が異なります。

株主優待制度 | 日経IR投資フェア2018 | 知らない!は、もったいない。 | 2025日本博誘致 | SNS投稿キャンペーン

グループの概要 | **株主・投資家の皆さまへ** | CSR(企業の社会的責任)

ニュースリリース

全ニュース | **りそなホールディングス** | りそな銀行 | 埼玉りそな銀行 | 関西みらいフィナンシャルグループ

2018年08月17日 **お知らせ** ▶「エコノミクス甲子園」地方大会の開催ならびに参加者集集のお知らせ

2018年08月17日 ▶りそなホールディングス2018年7月期決算の概要と今後の自己資本比率



りそなグループ ソーシャルメディアネットワークのご案内



Facebook

りそなの取り組み、商品・サービス、金融に関するセミナー、キャンペーン情報など、たくさんのお情報をお届けしています。



<https://www.facebook.com/resonagr/>

 「りそな」で検索



YouTube

りそなグループのCMやりそにゃの動画を公開しています。



<http://www.youtube.com/user/ResonaGroup/>

 「りそな」で検索



Twitter

りそなPR

りそなの取り組み、商品・サービスなどの情報をお届けしています。



http://twitter.com/resona_pr/

 「りそな」で検索



りそにゃ【公式】

“りそにゃ”が気の向くままに「ひとりごと」をつぶやいています。



http://twitter.com/re_hitorigoto/

 「りそにゃ」で検索



LINE

友達登録方法

【QRコードリーダーで友達に追加】

- ①LINEを起動し、[その他]をタップ
- ②[友達追加]をタップ
- ③[QRコード]をタップし、QRコードを画面内に表示

【ID検索で友達に追加】

- ①LINEを起動し、[その他]をタップ
- ②[公式アカウント]をタップ
- ③ページ上の[名前またはID検索]に[りそなグループ]もしくはアカウントID「resonagroup」を入力



本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

